

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 綾 部 市

プロジェクト名	交流から定住へ。あやべ地域活性化プロジェクト	実施期間	平成25年度	テーマ	(2) 地域産業の育成 (4) その他	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>少子高齢化や若者の人口流出、後継者や担い手不足などが地域の活力を弱めコミュニティ崩壊の危機を誘発しており、地域を元気にし再生・復活させるためには、単一な取組だけでなく、総合的かつ複合的な様々な角度からの取組が必要である。</p> <p>地域の再生は地域の手で成し遂げることが持続的な発展には不可欠であり、地域自らが考え実践する取組や魅力づくりを支援するとともに、都市交流拠点施設の整備をはじめ、海の京都事業と連携した観光・交流を推進し、様々な手法で綾部の魅力を発信していくことで定住に結びつけることが重要である。</p> <p>また、定住促進への環境整備として、産業振興による雇用確保や住環境整備を推進しなければならない。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>地域自らが考え取り組むことを推進し、魅力ある地域づくりを支援することで、地域を活性化することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 農村・都市交流活性化の推進 都市交流拠点施設の整備、海の京都事業や近隣市との観光連携推進等 ■ 綾部の魅力発信の推進 特別市民の会員増強、ゆるキャラによるPR、インターネットによる情報発信等 ■ 地域自らの活性化への取組の促進 各種まつりやイベントの活用、いきいき地域づくり活動、水源の里活性化等 ■ 魅力ある地域づくり 水源の里連絡協議会活動等の都市農村交流活動、チャレンジショップ事業、コミュニティ助成等 ■ 定住促進のための産業振興により雇用を確保 農業・商業・工業・観光業等の基幹産業の振興等による雇用の確保 ■ 定住に結びつける住環境の整備 定住支援住宅整備、水源の里活性化事業等 						
	総事業費（千円）	144,817	本年度事業費（千円）	144,817	交付金額（千円）	23,274	
プロジェクトを構成する事業の平成25年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	ふるさと綾部応援事業費	交付対象事業	あやべ特別市民の会員増強		特別市民会員：1,863人		
	ゆるキャラ戦略展開事業費	交付対象事業	市のマスコットキャラクターによるPR		マスコットキャラクターのグッズや展開図の製作		
	情報発信拡充事業費	交付対象事業	ソーシャルネットワークサービス等を活用した情報発信		広報誌やオフトークに加え、新たにフェイスブックを活用した情報発信		
	UIターナー者定住支援住宅整備事業費	交付対象事業	空き家を定住支援住宅として整備		住宅改修一式：2件		
	バス交通活性化事業費	交付対象事業	あやべ市民バスの乗降調査等		年間乗車人数：222,626人		
	綾部駅バリアフリー化設備整備補助事業費	交付対象事業	JR西日本が実施する綾部駅のエレベーター設置に対して補助		エレベーター設置一式		
	梅迫駅周辺整備事業費	交付対象事業	梅迫駅周辺に一時駐車場及び駐輪場等を整備		駐車場舗装、防護柵及び駐輪場等設置一式		
	工場設置奨励金交付事業費	交付対象事業	市内に立地する企業等の生産設備の新設に対して奨励金を交付		交付企業：18社		
	都市交流拠点施設整備事業費（埋蔵文化財調査）	交付対象事業	都市交流拠点施設を整備に向けた埋蔵文化財調査		青野南遺跡の発掘調査を実施し、青野南遺跡第9次発掘調査報告書の作成		
	都市交流拠点施設整備事業費	関連事業	都市交流拠点施設の整備		あやべ特産館の新設		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 綾 部 市

住民協働事業	定住サポート事業費	交付対象事業	空き家の提供報償金及び空き家斡旋	空き家提供報償金交付13件、定住者：19世帯 4人	
	いきいき地域づくり事業費補助金	交付対象事業	住民組織が主体的に取り組む地域活性化事業	補助地区：5地区	
	水源の里活性化事業費	交付対象事業	水源の里活性化事業及び水源の里定住者への支援	活性化補助：12集落	
	コミュニティ助成事業費	交付対象事業	地域のコミュニティ施設の改修等	助成団体：14団体	
	空き店舗活用チャレンジショップ支援事業費	交付対象事業	空き店舗を活用した創業支援	未実施	
	梅林公園観梅会開催事業費	交付対象事業	本年度新たに、以久田野の市梅林公園で観梅会を開催	平成26年3月21日、「うめ梅まつり」を開催	
	観光振興事業費	交付対象事業	B級グルメ開発、水源の里水製作、観光パンフレット作成、産業・丹の国・水無月まつりへの補助等	水源の里水：6,000本、B級グルメ開発補助：1団体 観光パンフレット：3,000冊、観光情報誌：春夏秋冬各7,000冊 産業まつり来場者数：9,000人 丹の国まつり来場者数：18,000人 水無月まつり来場者数：29,000人	
	東部観光施設リニューアル事業費	交付対象事業	あやべ温泉・あやべ山の家の施設リニューアル	あやべ温泉改修一式、あやべ山の家本館改修一式	
	二王門登山レース開催事業費	交付対象事業	二王門登山レースの開催を支援	参加者数：923人	
住民が取り組む事業	神浪山麓 里山の峠再生プロジェクト	関連事業	大学生と連携した峠道の再生事業や村行事の運営等	峠道再生事業（事業費531千円）	
	戸奈瀬町地域活性化&都市交流	関連事業	「つつじまつり」の開催、れんげの植栽等	平成25年5月3日、「つつじまつり」を開催	
	地元食材を生かした綾部の名産伝統食の創作と交流活動	関連事業	食をテーマとした意見の聴取、創作伝統食の試作等	交流活動費（事業費300千円）	
	山家地区の観光再生事業	関連事業	観光の講演会や冊子作成、立岩等への遊歩道整備等	講演会、冊子作成料、遊歩道新設等（事業費4,285千円）	
	～心と癒しの拠点～コミュニティハウス「道心」	関連事業	昨年整備した地域の交流拠点の充実、癒しを目的としたセラピーや、新たに子どもを対象としたプログラムの実施等	ワークショップ開催等（事業費1,016千円）	
	中上林歴史・文化再発見事業（仮称）	関連事業	史跡等への看板設置などの環境整備、城山を活用した植樹オーナー交流会、講演会の開催等	看板設置、講演会開催費等（事業費1,500千円）	
	イルミネーション事業	関連事業	井倉町内の水路を中心にイルミネーションの点灯等	イルミネーションの設置等（事業費3,000千円）	
	綾部バラ園南広場における交流拠点施設建設に対応する新たな造園	関連事業	海の京都事業、交流拠点施設整備に合わせたバラ園の再整備	春・秋バラまつり来場者数：25,000人	
成果指標①	成果指標の目標数値	綾部特別市民制度登録数 H21: 820人 → H27: 1,500人		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	1,863人
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	平成27年度の目標値を既に達成できているため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 綾 部 市

成果指標 ②	成果指標の目標数値	農村都市交流人口 H21: 2,52人 → H27: 3,000人		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	3,000人
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	平成27年度の目標値を既に達成できているため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標 ③	成果指標の目標数値	定住世帯数 H21: 年間15世帯 → H27: 年間15世帯		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	19世帯
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	平成27年度の目標値を既に達成できているため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	本年度新たに、フェイスブックを活用した情報発信やホームページでの動画配信など市政ピーアールを積極的に行い、ふるさと綾部の応援者の拡充を図ることができ、あやべ特別市民の登録者数の増加につながった。 森林ボランティア事業、パン焼き体験事業、農業体験事業、地域からの情報発信など各種交流促進事業を実施、また、前年度に引き続き東京での出張講座を開催するなど綾部の魅力を発信した結果、視察や民泊の増加につながり、目標数値を達成することができた。 定住サポート事業費の効果で空き家の確保ができ、また、定住希望者に対しては、定住支援住宅整備による計画的な住宅整備や空き家見学会などを実施し、定住の誘導を図った。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	フェイスブックやホームページを活用し、空き家情報の提供や各種観光イベントの情報など定住促進に向けた取組を積極的に行った。			
	府と市町村等との連携に資する成果	「海の京都事業」により、地域主導の持続可能な観光振興、観光産業・サービス業等による雇用創出、若者をはじめとする人口定着を図った。			
	住民の自治意識を高める成果	自治会への定住促進施策の説明や協力依頼を実施する中で、定住促進への理解が深まる地域が増えた。いきいき地域づくり事業費補助金により、住民自らが地域活性化に向けた事業を展開するなど、市全体の地域活性化意識の高揚につながっている。			
	広域的波及成果	水源の里対策は全国に広がり、全国水源の里連絡協議会が組織されるなど、全国各地で水源の里活性化の活動が実施されている。			

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 綾 部 市

プロジェクト名	災害に強いまちづくりプロジェクト	実施期間	平成25年度	テーマ	(3) まちの安心・安全	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>少子高齢化や若者の人口流出等により、地域の組織力がますます低下することが懸念される中、災害等に対する地域の組織力・防災力を高めることが喫緊の課題となっている。</p> <p>このため、自治会などを単位とした自主防災組織を育成するなど、市民や行政、消防団をはじめとする関係組織が一体となって防災体制の整備や防災機能の強化に努めるとともに市民の防災意識の高揚を図り災害に強い、安全・安心のまちづくりを推進していく必要がある。</p> <p>また、大規模地震等に備え、災害避難所等となっている公共施設の耐震化を推進していく必要がある。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>地域の安全・安心を推進するための事業に重点的に投資することとし、消防力・地域防災力の向上・強化を図るとともに、震災に備えた公共施設の耐震化の推進を目的とする。</p> <p>地域の安全・安心は、市民生活の基礎であり、地域の組織づくりを推進することで、地域社会の人材育成にも貢献するものとして重要なプロジェクトと位置付けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■避難所等公共施設の耐震化 <ul style="list-style-type: none"> 本庁舎耐震改修、消防庁舎耐震診断、市民ホール耐震診断、東八田公民館耐震診断等 ■災害対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ハザードマップの作成等 ■消防組織の強化 <ul style="list-style-type: none"> 消防団消防車両整備、消防救急デジタル無線施設整備、女性消防操法大会出場等 ■地域の防災力の強化 <ul style="list-style-type: none"> 地域の自主防災組織の活動強化と支援 ■災害に強いエネルギー社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光発電システム設置促進 ■道路等の環境整備 <ul style="list-style-type: none"> 市立病院へのアクセス道整備、通学路の安全対策等 						
	総事業費（千円）	52,708	本年度事業費（千円）	52,708	交付金額（千円）	18,245	
プロジェクトを構成する事業の平成25年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	収容避難所耐震診断事業費	交付対象事業	地域防災計画に定める収容避難所である市民ホール、自然休養村管理センター、東八田公民館の耐震診断	耐震診断調査業務一式			
	消防庁舎耐震診断事業費	交付対象事業	消防庁舎の耐震診断経費	耐震診断調査業務一式			
	収容避難所施設整備事業費	交付対象事業	地域防災計画に定める収容避難所であるI・Tビルの施設老朽化による引込高圧テーブルの更新等 防災ヘリ対応のため、工業団地のヘリストップ改修及び収容避難所である交流プラザの高圧設備更新等	引込高圧ケーブル更新一式 工業団地ヘリストップ舗装一式 交流プラザ高圧設備等改修一式			
	通学路交通安全対策費	交付対象事業	通学路等の安全対策に係る整備等	防護柵工：L=168.2m 区画線工一式			
	青野豊里線整備事業費	交付対象事業	綾部駅から市立病院へのアクセス道である市道の拡幅	測量業務委託一式、建物調査業務委託一式			
	救助資器材等整備事業費	交付対象事業	潜水救助資器材、心肺蘇生訓練資器材等の整備	ウエットスーツ一式、心肺蘇生訓練用小人形（小児）一式			
	土砂災害対策事業費	交付対象事業	土砂災害ハザードマップの作成	ハザードマップの作成：中部、西部地域11図画			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 綾 部 市

	庁舎耐震改修等事業費	関連事業	庁舎の耐震化とエコ照明、エレベータによるバリアフリー化等	耐震改修工事一式、LED照明改修工事一式	
	消防車両整備事業費	関連事業	消防団の消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付積載車等の更新	消防ポンプ自動車：1台、小型動力ポンプ：3台 小型動力ポンプ積載車：2台（普通台1台、軽1台） 小型動力ポンプ付積載車：2台	
	消防救急デジタル無線施設整備事業費	関連事業	消防救急無線のデジタル化	消防救急デジタル無線施設整備一式	
住民 協働 事業	住宅用太陽光発電システム設置補助事業費	交付対象事業	住宅用太陽光発電システムの設置に対して補助	太陽光発電システム設置補助：104件	
	地域力除雪事業費	関連事業	自治会等が行う除雪活動に対し、除雪機械の導入を支援	除雪機械整備費補助：12件	
	自主防災組織育成支援事業費	交付対象事業	地域の自主防災組織の組織化の支援等	自主防災組織育成支援補助：15件	
	消防団活性化推進事業費	交付対象事業	消防団のシンボルである団旗の老朽化による更新し士気高揚を図る	消防団旗更新一式	
	全国女性消防操法大会出場事業費	交付対象事業	全国女性消防操法大会に出場するための資機材及び訓練経費	平成25年10月17日、全国女性消防操法大会出場	
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	自主防災組織数 H21: 12 組織 → H27: 19 組織		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	13 組織
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	平成27年度の目標値には達していないが、平成21年度基準値からは一定の進捗があるため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果 指標 ②	成果指標の目標数値	訓練参加者数 H21: 4,782人 → H27: 5,500人		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	6,482人
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	平成27年度の目標値を既に達成できているため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 綾 部 市

<p>本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果</p> <p>※未達成の場合も効果 を記載すること</p>	<p>耐震補強に向けて、消防庁舎をはじめ、地域防災計画に定める収容避難所である市民ホール、自然休養村管理センター、東八田公民館の耐震診断を計画的に実施した。</p> <p>市が実施する防災訓練や土砂災害ハザードマップの作成・配布、自主防災組織育成事業費補助金交付事業など自助・共助・公助の連携による災害に強いまちづくりを進める取組により、住民の防災意識を高めることができた。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに 対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>非常災害時において、住民に対して必要な情報を正確かつ迅速に提供するため、消防救急デジタル無線施設整備を行った。</p>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	<p>総合防災訓練の実施においては、国・府・市の各機関と連携し、総合的な災害対応訓練を実施することができ、市民の防災意識の高揚を図ることができた。</p>
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>ハザードマップの作成・配布により、市民が日頃から身の回りの危険性について認識し、地域住民による組織的な防災活動を行い、地域防災力の向上を図った。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	<p>消防団や自主防災組織、少年少女消防クラブ、機能別消防団員の活動に加え、ジュニア救命育成事業の実施により、子どもから大人まで広く防災意識の高揚を図ることができた。</p>

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 綾 部 市

プロジェクト名	地域社会の担い手育成プロジェクト	実施期間	平成25年度	テーマ	(1) 少子・高齢化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>3人に1人が65歳以上という極端な少子・高齢社会を迎え、医療・福祉等の社会保障関係に限らず、経済の低迷やコミュニティの弱体化に伴う地域社会全体の活力の減退など、幅広い分野に影響を及ぼすことが懸念されている。</p> <p>年齢、性別を問わず、すべての市民が個性と能力をのびのびと発揮し、地域社会の担い手の一員として、様々な場面で活躍していくことができる環境づくりを推進する必要がある。</p> <p>特に子どもや青少年の育成は極めて重要であり、家庭、地域、学校、行政等が連携して教育や支援を行うとともに、広く地域で活躍する人材の育成・確保など、幅広い人材育成が急務である。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>地域コミュニティの衰退を食い止める地域力向上の主役は地域住民であり、地域社会の担い手となる人材の育成を目的とする。</p> <p>地域社会を担う人材の育成は、地域活性化による交流・定住の促進や地域防災力の向上にも貢献する重要なプロジェクトと位置付けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ふるさと教育の実践（若年層を中心に地域に愛着を持つ人材の育成） ふるさとあやべ再発見教育推進事業の実施、綾部の伝説・民話紙芝居の作成、教育施設等の整備等 ■国際社会で通用する人材の育成 英語検定の受験推進、外国人英語教師の雇用等 ■様々な問題を抱える児童生徒の健全育成 特別支援教育支援員の配置、若者自立・就労支援会議の活動支援等 ■地域で活躍する人材の育成 ボランティア活動の推進、ボランティアコーディネーターの設置、スポーツ施設の整備、里山交流大学等 ■人材育成を推進するための施設整備 小中学校、保育園の改修 						
	総事業費（千円）	89,587	本年度事業費（千円）	89,587	交付金額（千円）	33,070	

プロジェクトを構成する事業の平成25年度事業実績(出来高数値等)

事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）
市町村 実施事業	ボランティア活動推進事業費	交付対象事業	ボランティア総合センターの活動補助、社会福祉協議会にボランティアコーディネーターを配置等	ボランティアコーディネーター：2人
	物部保育園施設整備事業費	交付対象事業	市立保育園のトイレ改修	トイレ改修一式
	英語指導助手業務委託事業費	交付対象事業	児童・生徒の英会話能力の向上等、英語教育の振興を図るため、英語指導助手を配置	英語指導助手：2人
	小学校大規模改修事業費	交付対象事業	屋上防水改修、プールろ過機改修等	屋上防水改修一式、プールろ過機改修一式：2基
	特別支援教育支援員配置事業費	交付対象事業	障害のある児童・生徒に対する学校生活上の介助や支援を行う支援員の配置	特別支援教育支援員：14人
	小学校スクールバス購入事業費	交付対象事業	老朽化に伴うスクールバス2台の更新	スクールバス車両整備：2台
	ふるさとあやべ再発見教育推進事業費	交付対象事業	ふるさと「あやべ」を再発見し、ふるさとを学ぶ意義を深める取組	実施校：16校（全小中学校）
	英語技能検定受験事業費	交付対象事業	中学校2・3年生を対象に実用英語技能検定の受験を推進	英語技能検定受験者数：651人
	体育施設設備整備事業費	交付対象事業	湊垣グラウンド照明設備改修、総合運動公園の簡易水道備整、総合運動公園のバスケットゴール更新等	湊垣グラウンド照明ケーブル・配電盤改修一式 総合運動公園給水管敷設一式、バスケットゴール整備一式
	中学校IT推進事業費	交付対象事業	教員用パソコンの更新	パソコン更新：110台

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 綾 部 市

住民協働事業	若者自立就労支援事業費	交付対象事業	若者の職業的自立を目指す研修会等の実施	研修会開催：1回（2日間）
	里山交流大学事業補助金	交付対象事業	NPO法人里山ねっとあやべが市内のほか東京で開催する里山交流大学の開催を支援	講座：12回、受講者数：279名、講師数35名
	子ども・子育て支援事業計画等策定事業費	交付対象事業	子ども・子育て支援事業計画等の策定経費	ニーズ調査等業務委託
	綾部の伝説・民話紙芝居作成事業費	交付対象事業	公民館連絡協議会が行う市内の民話紙芝居制作に対して補助	紙芝居制作：12話
住民が取り組む事業	広域的教育旅行受入れ体制の整備	関連事業	教育旅行の誘致や特産物の開発を通じて、「交流」や「定住」を促進	未実施
	こども創作組太鼓教室	関連事業	地域の伝統文化である太鼓の後継者育成を図るため、小学生・中学生を対象の組太鼓教室の開催等	太鼓教室の開催等（事業費1,200円）
	「種から布へ」一スロークローズ	関連事業	里山の伝統文化継承と里山で生活するための生業づくりを目指し、綿の栽培や活用をテーマとするワークショップ開催等	ワークショップ開催等（事業費665円）
	自然満喫 るんるん広場	関連事業	子どもや障害のある人たちが安心して集える場づくりを目指し、民有地を借り上げ、つり等が行える公園を整備	未実施
	若者文化創造プロジェクト	関連事業	若者文化を発信し、地域との交流等により若者の社会性や能力を育成	未実施
	教育講演と保護者・教師・地域住民の交流会	関連事業	青少年の社会的自立を支援するため、地域での子育てを広める講演会、相談、学習支援等を実施	学習会、講演会費（事業費15万円）

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 綾 部 市

成果指標 ①	成果指標の目標数値	地区公民館利用件数 H21: 3,70件 → H27: 4,30件		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	3,675人
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	平成21年の基準値を下回ったため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標 ②	成果指標の目標数値	ボランティア総合センター登録団体数 H21: 92団体 → H27: 10団体		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	10団体
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	平成27年度の目標値を既に達成できているため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果	地区公民館の利用件数については、婦人会や老人クラブなど各地区を基盤に活動してきた地域団体等の衰退、公民館を活用したサークル活動の停滞などにより減少傾向にあるが、既存の自主事業の充実や公民館サークルの活性化等により利用件数、利用者数の拡大を目指す。				
※未達成の場合も効果を記載すること	ボランティア総合センターに市の嘱託職員2名を配置し、研修等を行うことにより専門的な知識を持って業務にあたることができた。また、ボランティア団体と連携を密にとることにより、登録団体を増やすことにつながり目標を達成することができた。				
	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	体育施設設備整備により、広く市民にスポーツを普及し、健康増進と体力の向上を図り、スポーツを通じて相互の友好並びに親睦を図った。			
	住民の自治意識を高める成果	ふるさとあやべ再発見教育推進事業により、他の地域と比較することなどで、児童や教職員がふるさとに誇りを持ち、保護者・地域から信頼される学校独自の取組を実施することができた。			
	リーディング・モデル成果	若者自立就労支援事業により若者の自立・就労に向けて、行政機関、支援機関、学校、若者、保護者など支援ネットワーク強化が図れた。			

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 綾 部 市

プロジェクト名	環境にやさしいやすらぎの田園都市プロジェクト	実施期間	平成25年度	テーマ	(3) まちの安心・安全 (4) その他	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>生態系の変化、記録的猛暑、頻発する集中豪雨等の異常気象など、地球温暖化が原因と思われる環境問題のほか、身近で起こる生活環境の汚染や廃棄物問題等、環境問題の深刻化は、市民一人ひとりが原因者となる日常の生活や経済活動に起因する問題でもある。 地球市民の一員として大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済行動から脱却し、温室効果ガスの削減やごみ減量化などの積極的な取組が求められている。 また、持続可能な社会の実現には、自然エネルギーの活用や地産地消を基本とする食料自給率の向上などが課題となっている。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>環境にやさしい暮らしを実現し、ゆったりやすらぎの田園都市の実現を目的とする。 住みよい環境を作るため地域での活動を推進することは、交流・定住の促進や地域社会の担い手育成にも貢献するものとして重要なプロジェクトと位置付けている。</p> <p>■環境保全活動の推進 環境市民会議や上林川を美しくする会、リサイクル推進員の環境保全啓発活動等を推進</p> <p>■環境にやさしい廃棄物処理等の推進 ごみからRDF（ごみ固形燃料）製造、バイオディーゼル燃料となる廃食油リサイクル促進、新最終処分場の整備等</p> <p>■田園里山の保全・地産地消の推進 環境にやさしい農法のあやべの米づくり支援を推進、農業用施設の改良整備等</p>						
	総事業費（千円）	77,878	本年度事業費（千円）	77,878	交付金額（千円）	28,386	
プロジェクトを構成する事業の平成25年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	ごみ収集車両更新事業費	交付対象事業	ふとん等の粗大ごみを収集するワゴン車両1台の更新		ごみ収集車両整備：1台		
	斎場施設改修事業費	交付対象事業	火葬炉設備及び玄関の屋根改修		火葬炉設備改修一式		
	クリーンセンター改修事業費	交付対象事業	クリーンセンターのRDF製造設備等の改修経費		RDF製造施設設備修繕一式		
	新最終処分場整備事業費	交付対象事業	新たな埋立処分場の整備		新最終処分場施設整備一式		
	清掃運搬車更新事業費	交付対象事業	老朽化した清掃運搬車をコンテナ車に更新		清掃運搬車両整備：1台		
住民 協働 事業	環境保全活動促進事業費	交付対象事業	上林川を美しくする会及び環境市民会議が行う環境保全活動を支援		補助：2団体		
	環境基本計画等策定事業費	交付対象事業	環境基本計画の改定を行う経費		環境基本計画等策定業務委託一式		
	リサイクル推進事業費	交付対象事業	分別指導等を行うリサイクル推進員の活動経費、資源ごみの回収活動に対する補助		リサイクル推進員：425人 回収活動登録団体数：80団体		
	あやべの米づくり支援事業費	交付対象事業	エコファーマーを取得し、特別栽培米の生産を行う環境にやさしい米づくりに対して補助		対象者：1団体及び8人		
	山に帰そう共生の森づくり事業費	交付対象事業	森林内の作業道等の除草、伐開等によりバッファゾーンを整備し、里山環境を保全		バッファゾーンの整備：20路線、延長18,716m		
	農業用施設等改良整備事業費	交付対象事業	安国寺町、鍛冶屋町等の農業用施設を改良し、農村の環境を整備		農道改修工一式、平面測量等一式		
	間伐促進対策事業費	交付対象事業	森林環境を整備するため、間伐施業に対して補助		間伐面積：57.7ha		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 綾 部 市

住民が 取り組む 事業	里山studio-K	関連事業	耕作放棄地・放置竹林解消のため、里山活用や竹林の伐採整備のワークショップ、里山素材のおもちゃづくり教室開催等		おもちゃづくり教室開催等（事業費960千円）	
	竹林整備と竹の利活用―竹パウダー製造開発	関連事業	放置竹林を解消する整備方法の指導、竹パウダー製造機の試作や竹を建築材として活用した改造ワークショップの開催等		ワークショップ開催等（事業費1,65千円）	
	公園の整備	関連事業	ホテルを通じた環境保全活動からホテルの飛び交う小さな公園の整備		公園整備等（事業費30千円）	
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	廃食油回収量 H21: 6,920 → H27: 7,000		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	5,270	
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	平成21年の基準値を下回ったため		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)			(時期)	
成果 指標 ②	成果指標の目標数値	一人当たり家庭ごみ排出量 H21: 222kg → H27: 200kg		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	204kg	
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	平成27年度の目標値にほぼ達成したため		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)			(時期)	
成果 指標 ③	成果指標の目標数値	新規就農者数 H21: 50人 → H27: 60人		成果指標の実績値 (平成26年3月31日時点)	50人	
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	平成27年度の目標値に達成していないため		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)			(時期)	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果 ※未達成の場合も効果 を記載すること	廃食油運搬責任者の高齢化により運搬協力者の減少。また、回収油に動物性油が混入し廃棄処分した油もあり、回収量が減少した。今後は、運搬責任者の確保、動物性油の混入防止について啓発等行い、廃食油回収場所の増加にも取り組んでいく。 一人当たり家庭ごみ排出量については、行政施策、市民・団体、事業者の取組の中で、3R（ごみ排出抑制、再利用、再資源化）の意識が浸透したため、目標を達成することができた。 新規就農者について、府農業改良普及センターや市の定住担当部門と連携をとりながら、必要に応じて研修制度等を利用するなど、今後も新規就農者の確保を図っていく。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。					

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名： 綾 部 市

本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	斎場、最終処分場、クリーンセンターなどの適切な改修を行い、施設運営の効率化を図るとともに、自然豊かで安全・安心なまちづくりを推進することができた。
	住民の自治意識を高める成果	太陽光発電等の環境にやさしいエネルギーへの理解が深まるとともに、自主的なごみ減量・資源化の活動につなげることができた。
	リーディング・モデル成果	一般廃棄物処理計画に基づき、中間処理施設であるクリーンセンターで可燃性のごみを固形燃料（RDF）化し、適正なごみ処理に努め、また、限られたエネルギー資源の再活用方策についての実証にもつながっている。

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。